

請願・陳情

Table with 4 columns: 名称, 件名, 請願・陳情者氏名, 議決状況. Contains 5 items including 'ミニマムアクセス米の輸入停止を求める意見書の提出について' and '小高区の市直営学校給食を守ることにについて'.

請願・陳情の提出をされる方へ
次回の9月定例会においては、9月9日(火)午後4時まで に提出して下さい。

議会改革検討委員会設置

かねてより懸案となっていた「議会改革検討委員会」がこのほど設置され、次の9項目について、来年3月を目途に審議することとなりました。

- ①議員報酬の10%削減について
②費用弁償支出について
③一般質問の時間について
④代表質問について
⑤反問件の導入について
⑥正副議長へ配布される執行部からの資料配布について
⑦議会としての市民への説明責任の果たし方について
⑧会派制の在り方について
⑨政務調査費について

委員は次の通りです。
委員長 宝玉 義則
副委員長 渡部 寛一
委員 小林 チイ 小林 吉久 西 一信
土田美恵子 小林 正幸 櫻井 勝延
今村 裕 太田 淳一

要介護認定者の福祉向上を
志賀 稔 議員



問 日常生活に制約がある点では、身障者も要介護認定者も本質的には同じであることから、政策的支援も同程度であることが望ましい。要介護者についても身障者同様市民税等の減税軽減制度の新設について見解を伺う。
答 市税の減免等は担税力を判断基準としており、介護認定の程度での判断としてい

ないが市民税では寝たきりや65歳以上で障がい者と同程度と福祉事務所長の認定者は障がい者として取扱っている。今後要介護に対する減免措置について検討したい。
問 老人福祉センターや博物館等市公共施設の使用料については、条例により身障者には負担免除にしている。要介護度の重い認定者について

も減免、軽減措置が必要と考えるが見解を伺う。
答 重度の要介護認定者は寝たきり等が多く社会参加が難しいことから、公共施設の利用頻度が極めて低いものと想定されることから現在は軽減措置はないが今後検討したい。



▲福寿園

減らした貯金は戻すための計画は
郡 俊彦 議員



問 財政調整基金の取り崩しが3年続いて合計十億三千六百六十六万六千円、残りは六億円程度、その外に自治区の基金の取り崩しが四億二千三百万円となっている。自治区の基金取り崩しにどれだけ自治区の合意形成(理解)があったかも問題だが、回復するための年次計画が必要ではないか。
答 現在の財政環境にあっ

ては計画的に積み立てることはかなり難しい。今後取り崩しを少なくするように努力し、財政規模の10%(十億六千六百万円)を目標として積み立てていく。
問 合併3年目の事務事業の見直しに当たって、市民アンケートを実施すべきではないか。
市民の目線でものを見るためには定期的にアンケートを

とるべきでないか。
答 昨年総合計画策定に合わせ実施した。次回の調査は市民納得度ははかる調査項目を含めて、今後そのあり方を検討していきたい。
問 企業の誘致や支援に当たっては、雇用の確保と共に労働条件の改善を求めていくべきでないか。
答 県労働局などと連携し



▲市役所執務風景

本市の食料政策について
平田 武 議員



問 農業生産の現状と耕作放棄地の解消。米の生産調整に対する行政の関与について。
答 百四十七億円から百億円に生産額は低下している。米以外の施設野菜等の拡大に努める。営農組織、担い手へ積極的に支援する。国・県の補助等に影響があり、地域協議会の事務局であるJAと一体化で取り組んで行く。

問 県道原町浪江線の改良について。
答 県都、会津方面に通じる主要道路の連結に、一部横川地内に狭隘な区間があり、県に早期拡幅改良を要望する。
問 後期高齢者医療制度による、かかりつけ医療制度の届出、将来の医療費の増加や本制度の説明責任について。
答 管内で9医療機関の届



▲耕作放棄地の田園

出があり、本制度の普及に努める。予防医療を重視した対策へ転換して行く。機会ある度に家族を含めて説明をする。
問 公共施設の耐震化・入札制度。品質重視。本庁舎新築移転について。
答 公共施設は防災の拠点と位置づけ耐震化に努める。地元業者に配慮する。庁舎はインフラ整備後に検討する。

バイオエタノール導入を
田中 一正 議員



問 度重なる原油価格の高騰は市民生活、市有施設に影響を与えている。対応について伺う。
答 市民生活に大きな影響がある認識している。学校給食費は見直しを行った。高松ホームではガソリン代、灯油代を増額した所である。
問 石油に代わるエネルギーにバイオエタノール等の導入が考えられるが、市の考

えを伺う。
答 価格や環境の問題もあり、各検証を踏まえ、調査を進める。

問 CO2削減からも世界的な導入が進められている。積極的な取り組みについて伺う。
答 費用対効果も考えて行かなければならない。
問 遊休農地対策について伺う。
答 実態把握に努め、発生防止と解消に努めている。
問 対策をしても減らないのが現状。抜本的な改革を伺う。

問 今後対策が必要と捉えている。世界的に食糧が不足している。農業は大きな転換期を迎えている。食料だけでなく、エネルギーも生産する農業として変わりつつある。減反にバイオエタノール、新規需要米導入が出来ないのか伺う。
答 各区の水田推進協議会の中で検討し、取り組むことも可能である。



▲200円突入か?!